

〔論 説〕

現代グローバリゼーションの諸問題（１）

鈴木 春 二

目 次

はじめに

I 現代グローバリゼーションの歴史的位置

- 1 グローバリゼーションの推進主体と効率化社会
- 2 現代グローバリゼーションの歴史段階
- 3 グローバリゼーションと冷戦体制およびポスト冷戦

小括

以上本号

以下次号

承前

II グローバルな資本主義の特質

- 1 グローバル化と資本主義の蓄積様式
- 2 グローバリズムと格差・貧困・不安定化の深化
- 3 グローバリズムとアメリカ「帝国」

おわりに

はじめに

巨大な人口大国である中国とインドの世界市場・資本市場へのリンクと急速な経済成長、旧社会主義ロシア・東欧の市場経済移行そしてブラジルや中南米諸国の資源を梃子にした世界市場参入など、アジア世界やイスラム世界をも巻き込んだ経済のグローバル化が現代世界の特質となっている。ひとまずは国際的な、貿易取引（財・サービス）、金融取引（直接投資・ポートフォリオ投資など）と人口移動（移民・出入国者など）とが飛躍的に増大し、それらの取引や移動が諸国の国境を越え、諸国の国内市場が世界市場に統合され、かつ多国籍企業・金融諸機関の世界展開が急増しているプロセスの現状をグローバリゼーションと規定することができよう。また現代世界の政府、企業、金融機関、文化、情報そして生活様式などが相互に関連し制約しあう政治経済・文化社会の様相を現代グローバリゼーションと特徴づけることが出来よう。

現代はグローバリゼーションという没歴史的な概念を国際諸機関も各国政府も諸大企業・金融機関も政治経済の諸政策と経営戦略過程における金科玉条にしているかのようである。だがその概念の含意と現実態をどう把握するかは様々な視点によって異なるのみならず、さらにはあからさまな利害関係がそれらの問題理解を複雑にしている、といえよう。した

がって、グローバリズムという場合にはグローバル化を遂行する諸勢力の政策と理念を前提とし、その推進過程として考える必要がある。

特にここで問題とする経済的なグローバリゼーションは、1980年代における世界的な大転換、すなわちアメリカ発の金融自由化の進展、中国の改革開放・社会主義市場経済路線とソ連・東欧社会主義諸国の計画経済体制崩壊と市場経済化そして世界市場へのリンクの拡大、それに伴ったアメリカ・ソ連の冷戦体制の終結そしてアジア諸国の新工業化と外資導入＝輸出成長路線の勃興、などの諸要因が生起させた大転換によって、一挙にこの趨勢が促進されたのであった。

だが、この大転換が促進したグローバル化は、内在的な、決して副作用ということで済ますことのできない深刻な諸問題を孕み込んでいることも明らかになっている。

グローバリゼーションは市場経済の自然な過程でその進展はあらゆる階層の人々と多くの国々に富をもたらしている、ということができるのであるだろうか？グローバル化の拡大は世界的成長をもたらし、アメリカが掲げる理念である自由と民主主義、それはアメリカのソフト・パワーとして世界を「統治」しうる強力なイニシャティブであり信仰でもあるが、それを世界中に普遍化しうるのであるだろうか？しかもアメリカの圧倒的な軍事力の発動なしに？

市場経済の自由化、脱規制（規制緩和）と世界大の競争の進展とが所得・資産格差の拡大をまねき、富裕層の一層の富裕化と共に世界的規模で貧困の拡大と深刻化を招き寄せているのであるだろうか？それともそれらが「後発諸国」と「最貧諸国」において「柔軟な」労働市場を創り出すことで雇用機会を拡大し、ビジネスチャンスを広げ、貧困層の諸能力の開発と実現の機会を増大させているのであるだろうか？逆に、市場開放と自由化は企業本位に進められ、労働市場により深刻な影響を及ぼしているのであるだろうか？

国際労働機関（ILO）の最新の報告書⁽¹⁾においても指摘されているように、世界的な失業者の増大（2006年1億9,520万人）やワーキングプア（1日2米ドル以下で生活する労働貧民13億7,000万人）の増加、また先進国においても賃金コスト引き下げ、雇用形態の不安定化と非正規雇用の拡大、若年者、婦女子と移民労働者における高失業率と雇用差別、ホームレスとニートの増大、などが社会問題化しており、後発諸国ではさらに、いわゆる3K（きつい・汚い・危険）労働と低賃金で劣悪な労働環境の「搾取工場」（sweat shops）⁽²⁾の存在、児童労働の蔓延そして都市と近郊でのスラム街にみられる生活・労働環境破壊、それと平行に増加していく富裕階級の「隔離」された邸宅街など、社会経済問題の広がりや深刻化が臨界点にある。またグローバル化に伴う大規模な工業化の進展、諸資源の乱開発やエネルギーの浪費などによる危機的な地球温暖化に対しても有効な国際的規制と抜本的対策すら取りえていないのが現状である。

- (1) ILO “GLOBAL EMPLOYMENT TRENDS BRIEF, January 2007”（当機関のWebsiteで公表）は各地域の雇用・失業などの現況を分析し、景気回復と成長が失業と貧困の減少にかならずしも結びついていない問題を指摘し、さらに貧困を削減する「開発目標」を実現するためには decent work が、つまり権利が保障され、十分な収入を得、適切な社会的保障のある生産的な仕事が保障されることが不可欠なことを訴えている。
- (2) 先進国の多国籍企業が「後発・貧困諸国」の「輸出加工ゾーン」を利用して、当該国の労働者の低賃金・長時間・劣悪労働を雇用し、ノンユニオンで低コスト高利潤を得る工場システムのことである。もちろん先進国内にも存在するが、NIKE や GAP などに対してアメリカ国内で批判が高まったことにより、その「搾取的」経営方法が問われている。

このグローバル化の進展が、つまり世界の多様な国々の経済体制が「自由」な市場経済で統合され一体化していく諸過程、さらには内外の巨大企業と金融機関への市場「開放」と、公的業務部門の民間企業への現代版「払い下げ」に等しい「開放」とがもたらしている現状は、グローバル化が「世界的な資源配分の効率化と生産性の上昇に寄与することとなる」⁽³⁾という手放しの賞賛とは無縁である。

また現代資本主義諸国の規制緩和・市場競争主義の政策、つまり1980年代においてイギリスのサッチャー元首相、アメリカのレーガン元大統領そしてデフォルトの危機にあった中南米諸国の軍事政権の下で国際通貨基金 IMF が管理した構造調整プログラムの「実験」、などに現された「新自由主義」といわれる強権的な諸政策がグローバル化の進展の背景にあった。それは新たな世紀の造物主となり、「自由、民主主義と富裕」な世界の推進力になると喧伝⁽⁴⁾されていた。だがその賞賛の一時期は終わり⁽⁵⁾を告げた。そして、資本にとっての自由な利潤獲得領域の拡大と資本の最大限利潤追求の体制的保証を担うその政策体系の追求の結果、21世紀初頭の世界はそのような喧伝の想定とは全く異なった様相の下にある。

1990年代は、グローバリズム信奉者の抱く信条、すなわち自由な世界市場と自由な資本移動が、特に短期的国際投機資本・ホットマネーの自由な移動が世界経済の統合と均衡をもたらす世界経済の成長と繁栄をもたらすという信条に反して、経済事象に限っても、日本のバブル経済崩壊とデフレ不況（91年～）、中南米諸国（メキシコ94年～）、アジア諸国（タイ・インドネシア・マレーシア・韓国97年～）そしてロシア（98年～）の通貨・経済危機の間歇など、また世界的な規模における貧富の格差拡大と相伴う不安定雇用・使い捨て雇用の急激な増大そして最貧国での飢餓的貧困の危機的進行などによって事態は深刻化している。単なる「救援」対象国として「自立、独立と尊厳」が切り捨てられた国々（サハラ以南アフリカ諸国など）に生きる十数億の人々の惨状は継続したままである。それに対して、先進・富裕諸国家の政府と国際諸機関は、先進国首脳会議 G7（1998年からはロシアを加えて主要国首脳会議 G8）を筆頭に、何らの有効な根本的解決策を持ち得ないままであった。

2000年に国連において180カ国が調印した「ミレニアム宣言」は2015年までに貧困撲滅、軍縮、環境保全、人権と民主主義など世界共通の課題を掲げ、それらの達成のために協同の努力を宣言した。そこではグローバリゼーションの恩恵が開発途上国には極めて不均等に配分されていることやそれらの国での諸困難が確認されていた。だが今なお課題の解決のための持続的努力は遅々として進んでいないのが現状である。

また、アメリカの単独行動主義と新たな軍事的なナショナリズムが台頭したが、それは

(3) 経済審議会21世紀世界経済委員会報告書『進むグローバリゼーションと21世紀経済の課題』1997年経済企画庁総合計画局編（当時）p64

(4) 例えば同上書では各産業別にグローバル化を当然なこととしてそのダイナミックな進展が21世紀にも継続するという展望で楽観視していた。

(5) この様な認識の一例として経済産業省『通商白書2001』第3章「グローバリゼーションの光と影」p67～p111において、世界的な広がりを見せている「反グローバリゼーション」の多様な運動とそれらが掲げている諸要求について取り上げ説明せざるを得なくなっていることがある。そこではこれまでの一面的な楽観論の反省が示されている。

2001年9月11日のニューヨーク貿易センタービルとペンタゴン（国防総省）などに向けられたハイジャックテロとアメリカの「報復戦争」、アフガニスタンとイラクでの戦争が決定づけた。「テロと戦争」の連鎖、「格差と成長」の二極化の累増、そして「飢餓と富裕」の不均衡の累積、これらがポスト冷戦期そして21世紀を特徴付けており、同時にこの世界に取り憑いた「死にいたる病」となっているのが実相であろう。それはグローバリズムの副作用や負の面ということでは言い逃れることのできない問題であり、グローバル化の発展が自動的に解決しうる問題ではない。

金融・経済的危機から政治軍事的危機への深化過程の進行、つまりパレスチナ・イスラエルを波頭とした中近東での「局地的」戦争、旧ユーゴ圏・コソボでの内戦、南ロシア・チェチェン紛争、アフリカ諸国諸地域、特にスーダンのダルフルなどにおける内戦・飢餓・大量虐殺・死に直面した膨大な難民と腐敗した独裁政権、そして世界的なテロと局地戦争の頻発という輻輳した対立と混迷がグローバル化した現代の本質である。

2002年に発表された「世界銀行による政策研究レポート」⁽⁶⁾は、現在のグローバリゼーションと経済成長および貧困の現状を分析し、その上でかつての楽観的な経済開発論と単線的な経済成長論を手直した。このレポートは、貿易、人口移動と資本フローの急激な増加による世界経済の一体化と統合化、つまりグローバリゼーションの世界的進行を肯定的に評価する一方で、グローバリゼーションが産み出している否定的な諸問題、テロ、不平等と所得格差増大や最貧困で切り捨てられた国々などが持つ現状が深刻になっていることを明らかにしている。そして世界の心ある人々が提起している諸問題の解決を「行動課題」に取り上げざるを得なくなっている。今はそれ程の惨状なのである。中南米諸国での新たな「反アメリカ」の形態を取った「反グローバリズム運動」と「反アメリカ」政府、たとえばベネズエラ・チャベス大統領の出現はその惨状から生み出された民衆の意志の現れであろう。1980年代に対外債務危機に対する「救済策」の見返りとして強制された「新自由主義」政策の悲惨な実験台⁽⁷⁾にされた中南米では現在、反「自由主義」政策をとり、新たな企業規制と国有化、所得再分配の強化と貧困克服策へと政治が動き始めている。

また国際労働機関 ILO で出版された“A Fair Globalization: Creating Opportunities for All”⁽⁸⁾においても、現在進行しているグローバリゼーションの諸問題が指摘されている。このグローバリゼーションをすべての人々、民族・社会階級・性差の別なくあまねく人々に利益をもたらすように転換すべき方向性と方法について真剣に問題提起しているのである。それはグローバリゼーションが北の先進国の、特に幾つかの強国と巨大企業によって軌道づけられ、それらの国益と私益が優先されていることに対する ILO などの危機の表明である。それは、このままでは多くの弱い貧困小国、多くの下層社会層、今なお虐げられている諸民族そして地球環境さえもが押しつぶされてしまうことに対する国際機関の危機意識と人道的な責務意識の表れであろう。邪悪なものが歴史を発展させるという歴史哲学や市場万能論に与することはできないのである。

(6) 新井敬夫訳『グローバリゼーションと経済開発』2004年シュプリングァーフェラク東京

(7) ラテン・アメリカのこの歴史過程と現在の新たな反「新自由主義」の動向に関しては内橋・佐野編『ラテン・アメリカは警告する』新評論2005年を参照のこと

(8) ILO Publications: The World Commission on the Social Dimension of Globalization 4/2004

グローバル化と「新自由主義」政策がもたらした、世界的格差拡大から新たな貧困層の蔓延と国民的な規模での社会分裂がもたらしている諸問題を、またグローバリズムがナショナリズムからさらに新排外主義を生み出しているという皮肉な、そしてグローバル化とは異なった「逆転」現象の出現を深刻に受け止める必要があると思われる。

以下では、現代におけるグローバリゼーションの現状が産み出している諸問題に関して、その進展のあり方と現状に対して批判的な各論者の見解を整理し、その主要な論点を探ることで、これらの諸問題が産み出されている根拠とこの現代グローバリゼーションの歴史的位置そしてグローバルな資本主義の特質とを検討してみよう。

I 現代グローバリゼーションの歴史的位置

1 グローバリゼーションの推進主体と効率化社会

(1) グローバリゼーションの推進主体

現代のグローバリゼーションは当然にも自然な歴史の自律的過程ではないし、市場における「自由」な経済的営みが自動的に造り上げて行っている過程でもない。それは明らかにそれを推進する主体・勢力があつてのことである。それらは言うまでもないが、世界の多くの国に展開する巨大諸企業・金融諸機関であり、国際諸機関である「GATT」、95年からは「WTO」、「IMF」や「世界銀行」であり⁽⁹⁾、先進諸国G7（G8）の諸政府機関と相互の利害調整機関、例えば日米欧三極委員会や世界経済フォーラムのような機構である。

管理される側、また排除される側から捉えられたグローバリゼーションの役割と内容に対して、最もラディカルな実践的理論的な批判者であり続けているスーザン・ジョージの見地を検討してみると、彼女が提起した論点は反グローバリゼーションではなく「もう一つの」グローバリゼーション、つまり民衆が推進主体となった民衆のためのグローバリゼーションと言う適切な問題提起にあることに注意すべきである。そして、彼女が喝破しているように、現在のそれは「南北の両側の人々の、経済過程や社会から前例のない排除を行う」⁽¹⁰⁾事態を生み出しているのである。さらに彼女はこのグローバリゼーションを定義し、それは「世界資本主義の最新段階であり、それを繁栄させる政治的枠組である」と見なし、またその現代的な特質を新自由主義グローバリゼーションと規定し、それが「世界システムを動かす、もっとも権力を持った推進者たちによってなされた、20年以上にわたる、ある特殊な政治選択の結果」⁽¹¹⁾であることを明らかにしている。

現代のグローバリゼーションはそれを強力に推進しているアメリカ主導の対外政策、つまり「ワシントン・コンセンサス」⁽¹²⁾と呼ばれる「アメリカ財務省」とアメリカ指導の国

(9) S・Anderson, J・Cavanagh “Field Guide to The Global Economy” The New Press 2005 p67-95ではグローバル経済の推進者として、私的部門では世界の上位200の巨大会社を、公的部門ではWTOやIMFなどを挙げ、具体的な推進勢力を明示している。

(10) 杉村昌昭／真田満訳『オルター・グローバリゼーション宣言』2004年作品社p21

(11) 同p28, p31

(12) この言葉の意味する内容は世界銀行チーフエコノミストであったジョセフ・E・スティグリッツの鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』（2002年徳間書店p34-39）による。それは自由市場至上主義による急激な資本市場の自由化および構造調整プログラムのことである。

際諸機関、「IMF」、「世界銀行」や「WTO」などが他の世界に強要してきた新自由主義政策の諸結果なのであり、多くの国の勤労者の、特に南の低開発諸国の社会的弱者の犠牲と排除の上に展開しているのである。現代のグローバルな資本主義による、つまり巨大企業と巨大金融機関に主導されたグローバリゼーションの諸過程が問題の根源なのである。したがってそれを主導する覇権国から捉えてアメリカナイゼーションと規定することも、その本質を把握する点で適切であろう。

その点にナオミ・クラインが「帝国」アメリカと巨大企業が推進しているグローバリゼーションに抗議し続ける理由がある。グローバリゼーションの進展が「世界における極端な企業支配の影響」の増大となっている現実を彼女が客観的批判的に凝視しているからであり、またその現実に対しそれが「人間の進化のさけられない段階と見るのではなく」、この進行を「深淵な政治プロセスとして作り直すこと」⁽¹³⁾を最重要課題と把握し、その対案を構想し実践しているからである。先のS・ジョージが「もう一つの世界は可能だ」としてグローバル・ジャスティス運動を提唱し世界的に推進していることも、「帝国」アメリカと巨大企業がヘゲモニーを持つグローバリゼーションの実態にこそ現在の世界が抱え込んだ諸問題の根因があることを捉えているからである。

この点から問題を捉えると、例えば大西広のようにグローバリゼーションを資本主義発展の現段階、つまり「多国籍企業化の末」に出現した「金融商品市場の世界化」の段階と捉え、かつその「歴史的進歩性」を理解することの、なかんずく「帝国主義とグローバリゼーションによる途上国への資本主義の拡張、工業化は、やはり歴史上の進歩的現象として理解」⁽¹⁴⁾することの必要性を論じているのは、資本が主導しているグローバリズムに反対する世界的な運動の高揚とその諸原因に対していかなる理解を持っているのか、また彼の帝国主義とグローバリズムに対する「確信」は一体何から生じているのか、はなはだ疑問である。というよりは「もう一つの世界」を構想することのできない、資本主義拡張＝工業化を進歩として盲信する全く単純な単線的発展史観というほかないであろう。

この先進国巨大企業の「世界化」そしてこの途上国の「工業化」が当該諸国における社会経済的諸対立と不平等の拡大を必然的にともない、「古い」貧困の上に「新たな」貧困を重奏させ、社会的「弱者」と「最貧困層」の排除、「搾取」の対象ともされない人々の排斥を当然としていることに対し、大西は開発主義国家の外国資本導入政策とこの外資の利害と癒着した経済成長至上主義をあたかも歴史の進歩であるかのように思いこんでいるのであろうか。

また途上国における貧困と先進諸国における貧困層の拡大の現状をグローバル化の遅れから説明すること、例えばS・ジョージとグローバリズムに関して議論を戦わせたマーティン・ウルフの次の様な説明はどうであろうか。その説明では世界的不平等、収入の格差拡大の原因は、国際貿易に依拠して成長を遂げた国と、そうではない「多くの国が成長の可能性が提供されていたにもかかわらず、それを活用することができなかった」⁽¹⁵⁾ことにあるという見地であり、この成長の可能性を活用できる国に与えた点にこそグローバリズムが貧富の差を拡大させた原因である、という。

(13) 松島聖子訳『貧困と不正を生む資本主義を潰せ』2003年はまの出版p126

(14) 『グローバリゼーションから軍事的帝国主義へ』2003年大月書店p87, p94, p98

(15) 杉浦昌昭訳『グローバリゼーション 賛成 反対』作品社2002年p46-48

だが彼は「活用することができなかった」原因が、その国の構造的要因によって、つまり地勢的位置、資源、人口、政治形態などの状況によって、また歴史的な要因によって、つまり植民地時代の、またその後の本国への依存の様相によって、造りだされたのであったことを、さらにそれらの要因はグローバル化している資本、その推進勢力は多国籍企業と金融機関のグローバル化だが、にとって十分な利潤をもたらすことができる投資対象として利用可能な諸要因ではなく、「切り捨て」られるべき対象にすぎなかったことを、考慮すべきであった。グローバリゼーションの推進主体の利害それ自身が貧困と格差の拡大を造りあげていっているのである。

(2) グローバルに実現されていく効率化社会

資本はあらゆる時代と地域を越えて自らの価値増殖のために最大の効率化を追求し、その実現のためにどんな「障害」も究極的に乗り越え自らに包摂しようとする。資本は自らに似せて世界を造り変えるという所以である。グローバリゼーションとは、それ自体は没歴史的な概念である。だが、資本にとっては自らの世界化という意味を有する過程であった。

各地域や諸国の歴史は常に多様な世界の輻輳した複合的な歴史として相互に結合されて進展してきたが、特に経済諸活動は生産物の交換を媒介にして多様な経済単位を接続させていき各地域市場を成立させ、それらを世界市場の形成要素として統合してきた。このような歴史過程から、その概念は多様な諸社会を効率化することで均質化させ、単一の世界、「そうあるべき世界」や「未来の均衡社会」へと導く魔法の杖のような響きを持っている。最も効率的で合理的な世界、だがそれは資本にとっての理想的世界にすぎないのである。このような効率化を推進する資本が主導するグローバル化の諸過程で歴史的に多様な社会・文化・生活様式が統合されていき、その結果として多様な世界が資本にとって均質化していく過程を進んでいく。だがその均質化を必然な、そして最善な世界であると見なし、またその均質化を強要することを社会理念として国際諸機関、政府機関や巨大企業が経済的または政治的強制で推進するなら、問題はより深刻である。

資本主義の、市場経済の論理が行き着く先の、均質化する世界とはどのようなものなのか。また何がそうさせているのか。資本が世界の、それぞれの社会の深部にまでグローバル化するとはいかなる意味をもつのか。

諸社会が、その多様な形態が均質化していく、ということをジョージ・リッツアは、現代の産業企業の経営効率化と合理化過程が行き着く結果として成立し、また成立しつつある社会の深刻な問題である、と把握している。彼はその効率化と合理化のシンボルをそれらを追求している典型的な企業であるファーストフードチェーン店マクドナルドに見出している。マクドナルド化する社会、というのが彼の問題把握である。このマクドナルドに見られる利潤最大化と競争（勝ち残り）のためにだけ効率化された経営管理方式が社会全般と世界各国の企業組織の、ある場合には行政や教育組織までの管理と運営に適用され、その過程で社会（特に労働と消費の社会的様式）を同一化している現状をマクドナルド化する社会と規定することで、彼は効率化し均質化していく現代社会を批判的に分析しているのである。彼のこの批判視角は社会の均質化という視点からグローバル化が人間社会にもたらしている諸結果が何であるかという問題を考察する上で注目に値する。

マクドナルドに象徴されたこの経営管理の原理は、生産（労働・管理）から消費（販売・享受）に至る総過程を徹底的に効率化することにより、この効率化、合理化過程が資本主義市場経済においては、それがもたらす最大限利潤期待が原動力となって社会的普及力を持つのである。ここでは、直接作業も経営管理も、そして販売作業も消費者の消費も、徹底して効率化・マニュアル化・標準化・簡素化される。そこで提供されている商品（食物）の問題性だけでなく、低賃金・パート労働の一般化と固定化を含め、これは生産と消費過程における人間的生の疎外の極み、総体的で具体的な人間個体の抽象的資本の価値増殖過程への完璧な包摂であろう。

もちろん現代日本社会においても、またその普及によって世界各地においても、トヨタイズム⁽¹⁶⁾という名前で推奨されている効率化の極を見ることができる。その効率化の方式は量産加工組立製造業の枠を越えて企業、公営企業や各種サービス組織にも導入されている。それが有する効率化・合理化の管理方式、つまり生産上のあらゆる「ムダ」、もちろん人間の「ムダ」をも取り去り、労働者自らが合理化の推進主体となる「改善提案」やコストの究極の削減とコストを下請・孫請企業に転嫁する方式である「カンバン方式」が賞賛され蔓延していることは周知のことである。マクドナルド化もトヨタ化もそれが行き着く先は新しい生産様式の始まりではなく、資本が推し進めてきた究極の合理化・効率化の終末的な形態である。

そして全てにおいて適用可能なこれら効率性、計算可能性、予測可能性そして制御という諸要素が諸組織に一般化することで、会社は、そして社会は、これら諸要素の標準下に同じように編成替えされ、結局会社も社会も同質化することになる。何処の街にも何処の国にも本質的に同一な、したがってグローバル化した徹底して管理された企業組織と労働・生活様式がもたらされることになる。同じようなものを食べ、同じような乗用車に乗り、同じような労働で生産していくことは、同時に同じように感じ考えるという、同一物しか映し出さない鏡の世界では、豊かな多様性に富んだ人間的な社会を、世界を実現することはできない。

この過程、つまりリッツアがいうところのマクドナルド化の過程がもたらしている極めて否定的な影響は何か。それは「合理的システムは必ず大量の非合理的な結果を生み出す」ことであり、この「合理的なシステムは人間理性を否定する」⁽¹⁷⁾という彼の指摘にある。このような合理的システムではそのシステムが効率性優先で組織を稼働させ、その組織稼働の目的自体に対する価値判断を行うはずの、また行わなければならない「人間理性」は全く機能不全となってしまう。それは、このシステムに組み込まれた生身の人間総体は細分化され、一機能の単なる担い手におとしめられてしまうからである。それは管理する側

(16) この問題について経営側からは大野耐一『トヨタ生産方式』1978年ダイヤモンド社が、労働者側からは鎌田慧『自動車絶望工場』1973年講談社文庫版（1983年）と伊原亮司『トヨタの労働現場』桜井書店2003年が参考となる。

(17) 正岡寛司監訳『マクドナルド化する社会』1999年早稲田大学出版部p38 なおリッツアはマックス・ウェバーとジグムント・バウマンを引証しながら形式的合理性とホロコーストの連関を問題にし「こんにちマクドナルド化にみられる形式合理性の拡散は、ホロコーストに類似した何かが再び起こるかもしれないという、バウマンの説を支持している」p56という警句はグローバリズムが生み出している世界的な効率化と均質化の帰結を暗示している。

も管理される側においても、である。

彼は、このような、目的への価値判断を遮断してしまう合理的システムの極限に、ナチズムのシステム化されたおぞましい「死の大量生産工場」を、アウシュビッツなどにおけるホロコーストさえをも、見出していた⁽¹⁸⁾のである。数量的効率性を追求し続ける社会・会社が、組織が、そして均質化を追い続ける社会・会社が、組織が「非合理的結果」を招く陥穽をそこに見いだすことができよう。効率化を追求し続ける社会がこの様な陥穽にはまる危険性を常に人間存在と理性の立場から批判することが必要であろう。

このような資本のグローバル化をそれぞれの歴史文脈において、つまり常に世界に拡散し市場を形成してきた資本主義の歴史において考察し、さらに、現在のグローバリゼーションの歴史段階とはどのようなものか？また歴史時代としての米・ソ連冷戦体制とこの崩壊およびポスト冷戦期は、今日言われているグローバリゼーションといかに関連しているのか？という問題を検討しよう。

2 現代グローバリゼーションの歴史段階

(1) グローバリゼーションの歴史過程

人類社会は交易と分業の広がりを通して、群れであり、集落であり、血縁・地縁共同体であり、都市であり、そして国家であった人間社会諸組織の相互交通、諸有用財の交換と生存・文化様式の交流を通して、経済生活と精神文明を発展させてきた。貨幣という形態で富が普遍化し蓄積されるなか、交易と分業の社会的広がりも蓄財欲求と共に拡大した。地域内と地域間の有用・奢侈財と文化・情報の交流史には歴史的なまた地域的に特殊な諸段階と諸形態が現れていた。そして市場の拡大と各地域経済が統合されていく諸過程は市場経済そして資本主義の生成と発展の歴史諸段階において、それぞれ大きな変容が見られた。

問題は、この形成と統合化の、つまりグローバル化を推進していく主体は何なのか？このグローバル化の歴史段階の画期とそれぞれの画期において何がもたらされたのか、その社会経済的な諸結果は何であったのか？ということである。局地的な経済活動とその生成発展過程においてその活動が局地間から世界的に結合していく歴史的展開はそれぞれの画期の中で何をもたらしただのか、ということである。

グローバリゼーションの歴史⁽¹⁹⁾に関してジェームズ・H・ミッテルマンは「歴史的に見るならば、グローバル化は、過去との継続性と非連続性の観点においてもっともよく理解されうる」と考えている。連続性と非連続性の視点でグローバル化の歴史を捉えることは、それぞれの画期を構成する社会経済構造、階級主体そして諸「権力」（国家や企業など）間の関係性の転換を把握するということであろう。それぞれの歴史時代の特徴を規定した諸要因を理解することがその歴史を現代に繋げる際の要諦であろう。

ミッテルマンの理解は、16世紀以前を「初期グローバル化の時代」として、1970年代初頭までを「架橋的グローバル化の時代」として、そして70年代初頭以後を「加速的グロー

(18) 同 p56 もちろん現代において同様の悲惨な事態が生じるとは断言できないが、「第三世界」における類似のホロコーストが生じていることは正視すべきである。

(19) グローバリゼーションと資本主義の一般的な歴史に関しては倉田稔の『グローバル資本主義の物語』2000年日本放送出版協会、ジャック・アダ著清水・坂口訳『経済のグローバル化とは何か』ナカニシヤ出版2006年

「グローバル化」の時代として規定する歴史認識である。その上で現在のグローバリゼーションの局面は「新自由主義的グローバル化」⁽²⁰⁾と規定することができる、と彼は把握している。彼のこのような時代区分を、従来の資本主義発展の歴史段階理解と対応させて敷衍し、特に彼が言う「架橋的」と「新自由主義的」という区分については古典的帝国主義の時代、第二次大戦後の冷戦時代とを重要な画期として区分することが必要であると思われるので、その区分と先の諸要因の理解という視点からグローバリゼーションの歴史を検討してみよう。

メソポタミア・エジプトの古代諸「帝国」、歴代の中国王朝の「帝国」（秦から清）を構成した東洋的専制国家や古代ローマ帝国など軍事国家主導による軍事的属国支配が経済収奪と奴隷労働力獲得をもたらした、そのような領土拡張の利益に先導された「帝国版図」の拡大が「グローバル化」を推進した。グローバル化は「帝国」の軍事・交通網の拡張とともに物財、人間（奴隷売買を含め）と文化の交流を創り出した。この交流に沿って商業利得を求めた商人集団が国家・軍事軍団の後追いで交易を拡大していった。いってみれば「軍隊と通商網」が基盤であり「領土と財貨」獲得が動因であった。

商業資本の経済活動による初期グローバル化として、イタリアを中心とした地中海世界の貿易ネットワーク、ヨーロッパ内陸商業圏やバルト海交易圏から「大航海時代」の幕開けとともに、ヨーロッパ規模での商業のグローバル化が開始され、次第に「新大陸」やアジアとの世界的な貿易ネットワークが生成発展していった。だがこの様なネットワークはあらゆる資源を取引財化し利潤増殖するための強制へと展開していった。いわば「帆船と航海術」が基盤となり「貨幣的商業利潤」が動因であった。

大西洋沿岸諸国、ポルトガル、スペイン、オランダ、フランスそしてイギリスなどの継続的な貿易・商業の展開は同時に「新大陸」から利用可能なあらゆる資源を収奪するシステムを生み出し、各国が競争と戦争の中でそれを構築していくこととなった。そのシステムは重商主義と総称され、それを強力に推進したのは商業資本であり絶対王政国家であった。世界市場を形成する露払いとして、それは金・銀などの天然資源とともに人的資源をも搾り尽くすことでヨーロッパ「旧大陸」の商業資本と絶対王政の国家資本との増殖運動を形成し、同時に「新大陸」独自の社会経済システムを収奪し尽くすことでそれを崩壊させたのであった。

資本主義システムは常に先進本国が外部世界を市場化することを通して資本蓄積と経済循環を一層拡大し、ローカルなものからグローバルなシステムへと展開していく歴史過程を辿ってきた。だがこの様な市場化の歴史は単に商品経済と貨幣経済の平面的な拡大という単線の進化過程ではなかったことは、アフリカ、アジアとラテン・アメリカが遭遇してきた、そして今もなお直面している歴史的で、なお現実的な過程の示すところである。それはヨーロッパ諸強国による地球支配⁽²¹⁾、非ヨーロッパ世界の破壊と植民地化をもたらした暴力的支配として進行した。他の文明諸国の社会・経済システムをあらゆる方法で解体し、それらの国々の社会・経済そして資源の諸要素をはぎ取り、それらを剥き出しの増殖欲に突き動かされる「資本」にとっての利潤源泉へと組み込んでいく過程であった。二大

(20) 田口・松下・柳原・中谷訳『グローバル化シンドローム』2002年法政大学出版局p26

(21) 斉藤広信訳ジャック・アタリ『歴史の破壊 未来の略奪』朝日新聞社1994年参照のこと

強国英仏間の七年戦争（1756－63年）は覇権と植民地を争奪する重商主義国家と政商の利害の対立の帰結であり、その過程のヘゲモニー闘争の象徴であった。

だが同時に、この歴史時期はヨーロッパ中心史観の束縛から離れることでアジア経済圏における地域内グローバリゼーションをも考慮することが必要である。アンドレ・G・フランクが問題提起しているように、この時期には「アジアが世界経済および世界システムにおいて圧倒的」だったのであり、「経済的蓄積と政治パワーの『中心地』は～特に中国、日本およびインド」⁽²²⁾であったのである。

このようなアジアと西欧の状況が転換し、ヨーロッパ圏対アジア圏の二極構造が「ヨーロッパ中心史観」に根拠を与えたようにヨーロッパ圏の世界包摂に変動していったが、そのことを可能とした歴史的要因はイギリスにおける産業革命とその波及であった。「鉄と石炭」による動力・エネルギー革命は大量生産と大量販売の、そして大量輸送を許容する社会経済システムを、常に膨張する市場と過剰な消費の、その上に族生した諸資本の無制限な競争による「優勝劣敗」の社会的なつぼとなるシステムを産み出した。産業資本主義の蓄積と循環が社会を、世界市場を形成する駆動因であった。

K・ポラニーが言う「機械が商業社会に与えた衝撃」から生じ、社会の「所得は全て何物かの販売から引き出」⁽²³⁾されているような、生産力基盤と「自由な」利殖衝動を可能とする経済システムが資本主義市場経済なのである。国の内外に売るための膨大に量産される工業製品、それを可能とする大量輸送機関とグローバルな市場の開放がその基盤であった。象徴的にいえば「鉄道と汽船」とがその基盤であり、「産業利潤」が動因であった。

だが、このグローバル化されていった市場経済は均質な世界ではなく、アフリカ、インドそして中国へと開放強制の連続の中で、帝国本国と植民地従属国とに二分化され、差別と格差が固定化された世界を産み出していったのである。それを可能としたのが帝国諸国の近代的軍勢力であった。植民地化された諸国は自立した社会・経済制度を破壊され、帝国に従属し、その国内経済のなかに取り込まれていったのである。自然資源が強制的に収奪され、本国の過剰な工業製品のそして過剰な資本の高利潤を産み出す「はけ口」とされた。

象徴的なことでは、アフリカと中国においては、それぞれ「奴隷」と「阿片」という最も非人間的な「商品」の需要・供給市場へと強力に「構造改革」されていったのである。イギリスがインドから暴力的に収奪し本国に「移植」した綿工業は、大量で安価なそして機械生産に対応した品質の綿花を必要とした。それを供給したのが黒人奴隷労働に依拠したアメリカ南部の綿花プランテーション⁽²⁴⁾であった。イギリスは綿花を買い、アメリカに奴隷を売る、という奴隷貿易（1808年の奴隷貿易禁止後も密貿易や「奴隷飼育」もなされていた）などの「収益」が本国・イギリスでの貨幣的蓄積をもたらし、現存しているイギリスの諸銀行の資本の創成ともなったことは、近代的経済システムの誕生の原点が何であったかを如実に物語っている。

この誕生の原点についてマルクス『資本論』（1867年）「第7篇第24章 いわゆる本源的蓄積について」では経済学的原罪の物語としてグローバルな視野から資本主義の出発点の

(22) 山下範久訳『リオリエント』2000年藤原書店p295

(23) 吉沢・野口・長尾・杉村訳『大転換－市場社会の形成と崩壊－』1975年東洋経済新報社 p53－4

(24) 鈴木圭介編『アメリカ経済史』東京大学出版会1972年 p198－224より

歴史的諸過程を描写していた。そこでは「資本は、頭から爪尖まで、あらゆる毛穴から血と汚物を滴らしつつこの世に生まれ」⁽²⁵⁾てきたという、資本主義生成期の内外における「原罪」が概括されている。この状況はグローバル化が進展している21世紀の現在においても「自由化」と「開放」を余儀なくされている国や地域で目撃されていることである。

(2) グローバリゼーションと「自由放任主義」

自由な競争を謳う資本主義市場経済が「見えざる手」の神慮によって生成した機能しているのではなく、その歴史過程も現実態もその理念化された市場経済の原理体系とは異なるものであった。そのことは原理の持つあらゆる抽象的理論に共通した本質であり、そのやむを得ない限界といてすませる訳にはいかない。「新自由主義」や「市場原理主義」という資本制企業社会の現実を追認するイデオロギーのもとで現在進行している「構造改革」、「規制緩和」や「民営化」などは、国家によって推し進められている資本にとっての自由化政策であり、それを正当化する諸理論には、「自由放任主義の教祖」とされたアダム・スミスの社会経済思想の偏倚な解釈が埋め込まれている。この点から問題を検討しよう。

J・M・ケインズはかつて「自由放任を標榜」し「利己的」個人による「私的利益」の追求と「公共の利益」や「公共善」とが調和するという思想は「十八世紀の政府の腐敗と無能」⁽²⁶⁾から産み出されたものであると論断し、そのような思想の時代的限界と理論的欠陥を明らかにしていた。この評価は「自由放任主義」を時代と国を超えた原理に昇格することの誤りを指摘している見解と思われる。

本来スミスが『国富論』（1776年）で経済学体系を形成し、「分業」から「租税」にいたる理論を展開した意図は、重商主義的帝国主義政策を遂行するイギリス絶対主義国家の権力と政商の特権とに対する経済学批判を通して近代市民社会の形成原理を明らかにすることであった。この時代の特権や独占に対してスミスは市民階級の経済的自由、自由な経済活動を対比させたのである。この自由とは脱却すべき旧体制に対して向けられた批判の刃であった。この批判としての意義を有していたのが「自由競争」概念であった。また同様にスミスが論じ、往々にして「自由競争」が社会的経済的調和をもたらすという理論の典拠とされている「見えざる手」⁽²⁷⁾とは、旧体制の国家と特権的大商工業者らの、いわば「露骨な手」、つまり恣意的経済運営や私的利益独占のための干渉と規制に対する批判であり、その干渉と規制に対して「見えざる手」を対置し近代的市民階級である近代的経済人の経済的自律性を擁護することで、新たな社会の形成者である彼らの勃興を促したのである。

そしてまたスミスは経済学体系を世に問う以前に、『道徳感情論』（1759年）を著していたことをも考慮しなければならない。彼はそこにおいて市民社会を支える人間の精神構造を分析する道徳哲学を開陳していた。その意図は市民社会を構成する「利己的個人」相互の共存の可能性を探求することにあった。その可能性は他人を思いやる能力、つまり「同

(25) 長谷部文雄訳角川文庫版『資本論（三）』p287参照のこと

(26) 宮崎義一訳「自由放任の終焉」『世界の名著 ケインズ・ハロッド』中央公論社1971年p136

(27) 大河内一男監訳アダム・スミス『国富論』（本来の表題は「諸国民の富の本質並びに原因に関する研究」1776年）中公文庫版Ⅱ—p120

感」を一つのキー概念に据えることで与えられた。その冒頭の文言でスミスは「人間がどんなに利己的なものと想定されうるにしても」⁽²⁸⁾と述べながら、人間本性が有する「哀れみと同情」、「同感」や「同胞感情」が他人の境遇を、その悲哀や不運などを受け止め共有することができるという、社会の構成因子をつまびらかにした。『道徳感情論』は先のような人間本性から社会共存の可能性そして現実性を説明しようと目論んだ理論体系であった。

だが同じスミスが『国富論』において「われわれが自分たちの食事をとるのは、肉屋や酒屋やパン屋の博愛心によるのではなくて、彼ら自身の利害に対する彼らの関心による」⁽²⁹⁾という文言で、分業と交換の上に成り立つ市民社会の経済システムの根底にある人間の「利己心」が経済学のキー概念とされ、それによって交換が成り立ち、そして交換が富の増進をもたらす分業を引き起こし生産の原動力となることを描いたのは何故なのだろうか？

または、標準化された正統経済学にモラルが欠落していることの問題性をスミスにまでさかのぼって批判しているケネス・ラックスがいうように、スミスは先の様な文言の定立によって「道徳的に欠陥のある哲学に陥る寸前にいる」のであり、「利己心を正当化することによって経済学からモラルを消し去り不道徳が理論的正当性を得てしまったという「致命的な過ちをおかすことになった」⁽³⁰⁾」のであろうか？

スミスは、各個人は生産と交換において自己の利益、つまり「利己心」を追求するが「見えざる手に導かれて、自分では意図してもいなかった」のにもかかわらず、結果として「社会の利益を増進」⁽³¹⁾することになる、と論じた。『道徳感情論』の「同感」から『国富論』の「利己心」へ、この二つのキー概念は架橋しうる、またはそれらは架橋しえない、という相対立する理論的問題がここにある。

架橋しうるという前者の視点からは、『国富論』の「利己心」というのは『道徳感情論』でいう「同感」という本性を有する人間の「利己心」という限定を持つものであること、そしてそのような「利己心」が「社会の利益」に結びつくという論理は、人間自らの個人的な欲求の充足、経済活動への意欲、向上心や自己開発などが市民社会における交換という経済関係において実現されるという関連性を根拠にしている、と評価することができよう。架橋によって始めて交換は他者の財による自己労働の実現である、という交換の持つ経済的意味を表現したといえよう。スミスにとって産出された財とは、つまり国富とは国民の年々の労働によって年々生産され、国民が年々消費する有用財（スミスの言葉では必需品と便益品、つまり肉や酒やパンなど）であったのだから、なおさらそう理解しうるであろう。スミスが強調したように、「文明社会」⁽³²⁾では人間は相互に協力と援助を必要するのであり、市民社会の「仲間」の経済関係における個人の自由な利益の追求は、当然のことに「各人は正義の法を侵さないかぎりには」⁽³³⁾という社会的合意の下でなされるのである。

(28) 水田洋訳『道徳感情論』岩波文庫版上p23

(29) 同上『国富論』Ⅰ—p24—26

(30) 田中秀臣訳『アダム・スミスの失敗 なぜ経済学にはモラルがないのか』草思社1996年p121

(31) 同上『国富論』Ⅱ—p120

(32) 同上Ⅰ—p24-28

(33) 同上Ⅱ—p511

る。

また架橋しえないという後者の立場を取るならば、それは個人主義的な「自由放任」を金科玉条とすることになる。すなわち、社会的富を増大させる生産力概念であった分業を産み出すのは「利己心」に基づく交換性向であったが、それによって経済行動を行う交換人（経済人として効用も利潤も極大化させる自由競争の担い手）による自律した経済諸過程を市民社会の諸組織と政治機構、諸慣習と規範などに対して超越させた、一つの抽象世界として構想することである。そして「自由放任」が、「脱規制」が、自律的経済法則と社会的富の発展の唯一の原動力であるかのような原理的な空中楼阁が構築されるのである。自由放任・自由競争が経済均衡、最適化と成長を神慮する「見えざる手」とされるのである。

スミス自身はこの社会的富の発展が同時に社会的不平等と随伴することを、そしてそれを「解決」するための生産力発展であることを、また単なる不道德な「利己心」を越えたところに市民社会が成り立つことを、歴史的で人間総体を理解する視野から把握し了解していた。「同感」と「利己心」とは相互に補完しあう、人間社会を捉えるキー概念であった。だが、新自由主義の突風とともにアダム・スミスが「放任主義」の衣をまとして再臨してきたというわけである。

(3) グローバリゼーションと諸国家の対抗

近代国家の形成と産業革命を遂行していった1870年代から欧米列強諸国では生産、貿易、人口移動と資本フローが急速に上昇し、諸国間の経済のグローバル化が進展し、世界市場への市場開放が展開していた。そして資本主義の構造と世界システムの転換の画期、つまり後発資本主義、ドイツとアメリカの工業化の進展、世界的農業市場の融合と重工業における独占・寡占企業形成などが画期となり世界史的転換となった。それは19世紀末大不況（1873-96年）という調整期間を挟んだ長期的な経済成長の過程を経て重化学工業段階の独占資本主義の時代となったこと、そして20世紀初頭にかけてこの経済発展、経済のグローバル化が諸国家の対立と第一次大戦へ帰結したことは近現代経済史の教えるところである。

この時期のグローバリゼーションの進展は世界経済の一体化、統合化へと直進したのではなく、列強諸国家による一国帝国主義的な政治経済統合に吸収され、各国家の相対立した「国益」と国民国家基盤の独占資本の「私益」を優先した近隣窮乏化政策と偏狭なナショナリズムに変質したのである。広大な植民地を独占した「自由貿易帝国主義」イギリスの権益に対する後発国ドイツの権益との対立は植民地分割競争とその結果であるグローバルな戦争、第一次世界大戦を招くこととなった。「自国籍」優位の巨大企業とそれを統括した主権国家が「国益」の下に主導したグローバリズムの帰結がそれであった。「植民地独占と超過利潤」を巡る諸国家の利害対立が戦争という最悪の手段によって決着をつけざるを得ないほど、国家と巨大企業の「期待利潤」は「最大化」されていたのである。この「合理的選択」は最適であったといえるのは、軍事的競争、つまり戦争も自由競争の形態であると盲信する者だけであろう。

この二分化され、列強諸国家の帝国主義戦争に至ったこの世界を1919年にアントニオ・グラムシは次のような言葉で述懐している。「われわれヨーロッパ人は、何十年ものあいだ有色人種の死を犠牲にして生きてきた。われわれは～彼らの血を糧としてきた吸血鬼で

ある」⁽³⁴⁾と。この様に彼はヨーロッパ資本主義の歴史基盤を抉り出しつつ、19世紀末以来のヨーロッパ「終末思想」ととらわれた旧世界資本主義社会と20世紀初頭の新世界アメリカの、歴史と伝統を、つまり前近代社会の重荷を持たないという意味で資本にとって、「自由な」新しい社会としての資本主義社会を、彼は「アメリカニズム」や「フォーディズム」⁽³⁵⁾と名付けて、新たな生産と生活・消費・文化様式を造り上げたこの社会の構成と展望を見据えていた。そして資本主義の新たな生産力段階を、そしてその階級構成の変貌を把握しようとしていた。資本主義発展のダイナミズムと資本主義社会における政治・文化・教育など社会諸制度と精神生活の増大する役割に対して新たな位置づけを与え、これらの分野における相拮抗する「ヘゲモニー戦」という社会変革の概念を構想し、戦時の「階級戦」の限界を乗り越えようとしていたことは特筆すべきであろう。

20世紀のこの「吸血鬼」ヨーロッパの「帝国本国」における生産の集中集積を物質的基盤として成立した独占資本主義の対外経済勢力圏の獲得拡大競争を経て、20世紀初頭においてイギリスとドイツとの拮抗を対抗軸として帝国列強諸国家間の政治軍事的対立が高まる中、諸国家による国民総動員体制が確立され、総力戦のなか激動と消耗の「戦争と革命」の時代が産み出された。だがなぜ、資本主義のグローバル化が国家間の戦争に帰結したのか？それは、グローバル化が国民国家の肥大化と対外戦略基盤の軍事機能の強化をもたらした、ということにつきる。

この問題を理解するには、古典的な帝国主義時代において膨張主義と軍国主義が産み出された諸根源とそれらが醸成した社会的危機の様相を分析した理論を検討しなければならない。この分析に関して例えば、J・A・ホブソン（1902年『帝国主義論』）は、イギリスの帝国主義的膨張、それは投資家と貿易業者という特権階級⁽³⁶⁾の私的利益が国家の政策を、対外侵出と巨額の軍事予算を生み出す政策を採用させ植民地獲得と軍事的対外膨張を促進させていたこと、その結果帝国主義、軍国主義と植民主義の一体化生じたこと、そしてそこから帝国主義諸国の対立の必然を解明していたのであった。

またマルクス学派のR・ヒルファーステング（1909年『金融資本論』）はマルクス『資本論』の貨幣と信用に関する理論を独占資本主義分析に応用し、その時代に顕著となった金融資本、それは「産業資本に転化されている銀行資本」⁽³⁷⁾と定義されていたが、その成立とその経済政策としての帝国主義を分析組上に上らせた。その成果を基本的に継承したB・N・レーニンは『帝国主義論』（1917年）において20世紀初頭の「世界資本主義経済の総括的様相」⁽³⁸⁾について概括的に論じ、その歴史的特質と体制的危機を解明しようとした。

彼の理論に準じれば、競争によって創り出された生産の集積集中は必然的に独占的産業資本と銀行資本が融合した金融資本を成立させることでその国内寡頭支配をもたらし、国家と金融資本との共犯関係が確立されていくのである。そしてその支配体制のもとでは帝国主義諸国相互の対立と植民地再分割戦争は不可避であると説いたのであった。帝国主義という概念は、不均等に発展を遂げたイギリス資本主義とドイツ資本主義との世界市場に

(34) 片桐薫編『グラムシ・セレクション』平凡社2001年p35

(35) 前掲『グラムシ・セレクション』p117-p127より

(36) 矢内原忠雄訳『帝国主義論』岩波文庫 下巻p301参照のこと

(37) 林要訳『金融資本論』大月書店 第2巻p89

(38) 宇高基輔訳レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』岩波文庫版p15

おけるグローバルな政治経済的そして軍事的対立の時代、植民地市場という帝国の勢力圏をめぐって相互に死闘を演じざるを得ない時代における資本主義の世界的な段階概念であり、その経済的必然性を資本主義の独占段階から捉え、その歴史的位置をそれが死滅する資本主義であると規定する理論であった。

第一次大戦後はヨーロッパの荒廃とロシア革命による社会主義ソ連邦を生み出したが、戦勝諸国はソ連と敗戦賠償国ドイツを封じ込めると同時にアジア・アフリカの植民地を、それは「委任統治領」と呼ばれ植民地化が正当化され続けたが、それらを再分割し新たな国際力学のもとで維持するというヴェルサイユ体制のもとで新たな歴史段階に入っていた。それは、中・東欧の帝国の解体と帝政から共和制への転換、反資本主義運動の激化そしてインフレーションなど「旧世界」の政治経済の終末であった。それに対して広大な国内市場をもち無傷の戦勝国であったアメリカは自動車など製造業の量産体制の確立によって資本主義システムの繁栄を得た上に、なおヨーロッパとの資金循環における貸し手として収益を獲得していた。「一人勝ち」の繁栄は、農・工業での過剰生産、過剰信用と株価・地価バブルから1929年大恐慌へと未曾有の経済危機を生み出していった。

「旧世界」ヨーロッパにおける慢性的な不況、失業と社会・階級対立による資本主義市場経済体制の動揺とは「市場の失敗」、「自由放任主義の過誤」と認知され、一方ではファシズム国家が管理する統制経済体制を、国民を国家プロジェクト、その多くは軍事と徴兵に直結するものであったが、それへの動員による雇用を創造し私的企業には高利潤を保証する体制を、最終的には労働者と企業ともに国家統合へ至った体制を強力に、また暴力的に産み出したのである。

他方ではアメリカのニューディール政策に体现された、そしてそれ以前にJ・M・ケインズが述べていた「現代資本主義の運営技術」⁽³⁹⁾改善した管理資本主義を、後にいう混合経済体制をもたらし、政府の経済機能、財政・金融政策によって経済諸過程を調整し公的部門と私的部門との融合する制度を作り出した。政府がやるべき事とやるべきではない事とを峻別しながらも国家が経済諸過程へ介入する必要があったのである。このようにして国内における有効需要の継続した創造が資本主義体制の動揺を、不況と失業を克服する方策が、ケインズが強調したように「国内の繁栄を、市場獲得競争と貴金属の競争的な獲得欲とに直接依存」させることなく、まして「各国の利益を隣国の利益と対立関係におく」ことなく、全ての国が「自律的な利子率政策、および国内雇用の最適水準を目標とした国家投資計画の政策」⁽⁴⁰⁾を実行することに置かれるべき、と論じられるのである。だが世界はそのようには進むことはなかった。

「旧世界」の一国帝国主義国であるイギリスとフランスでは「本国」が「統治領」を囲い込む保護主義、ブロック経済体制を生み出し、軍事強国は近隣窮乏化政策を推し進め、国益優先の、国民に向けられたそのスローガンは幻想であったが、強権政策を取っていった。いわゆる「関税戦争」によって世界経済は貿易も資本市場も縮小した。

そして新たな段階、重化学工業基盤の軍事力と国民全体を統括した国家の下での再版一國帝国主義時代が台頭した。アジアにおける大日本帝国、ヨーロッパにおける第三帝国ドイツとファシズムイタリアとが世界の再分割に、再び軍事的総動員による悲惨と消耗の累

(39) 前掲「自由放任の終焉」『世界の名著 ケインズ・ハロッド』p156

(40) 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済普及版1995年p349

増する戦争時代に突入した。他国を併合し、植民地化する膨張主義による大国化、いわばそれぞれが大陸国家アメリカ化することで生き残る戦略に世界を巻き込んだのである。

資本主義間競争が国家意志と組織を媒介にして政治から軍事の競争、戦争という究極の競争に至ったのである。それは「勝者生存」「敗者死滅」というグローバルな生存競争ではあるが。

第二次大戦の帰結から東欧革命と中国革命というヨーロッパとアジアにおける歴史展開の中から資本主義対社会主義の体制間対抗が生起し、第二次大戦後世界経済は二つの体制間に分断した。大陸的規模の覇権国家であったソ連とアメリカの冷戦対抗とアジア熱戦であった朝鮮戦争とベトナム戦争を間歇させながら世界の政治・軍事・経済上の体制間分断を産み出したのである。

現代の歴史的経過における経済グローバリズムは諸国家の対抗を生み出し、二度の世界大戦を経て、主権国家の権益とそれらを束ねた覇権超大国間の冷戦対抗によって、二つの政治・経済圏に分割統括されたのであった。

3 グローバリゼーションと冷戦体制およびポスト冷戦

(1) 米・ソ連冷戦対抗とグローバリゼーション

第二次世界大戦の終結とともに米ソ冷戦の開始を告げた1945年広島・長崎へのアメリカによる原爆投下から1989年冷戦の象徴であったベルリンの壁を市民が解体するまで、世界は対立する二つの疑似グローバルな政治経済体制を、それぞれ資本主義世界「同盟」と社会主義世界「同盟」を取り結ぶことで、相互に対抗しあう冷戦体制によって分断されていた。主権諸国家、帝国主義諸国家の「体系」が造りあげた20世紀前半までの国際的な関係性は、明らかに体制間の、それらを束ねた二大超大国間の冷戦対抗、相互核抑止力の均衡に依存した事実上の臨戦体制の超国家的構築を図り一層増大させていた大国間対抗の関係性へと大転換した。「諸国家の体系」の大転換であった。

資本主義の「全般的危機」の第二段階といわれていたこの冷戦初期の時期を歴史的に規定したのは、社会主義、民族解放と労働運動という資本主義諸国内外の反資本主義三大勢力であった。体制間対抗が、旧植民地諸国の民族独立・自立国家建設が、そして資本主義諸国内の労働者・市民の様々な民主的運動が、戦後資本主義の蓄積＝循環の様式を制約した。それらの制約要因をいかに「封じ込め」また資本主義体制に包摂するか、そのため新たなシステム、世界的な、そして国内的なシステムを構築することが必至となった。この「全般的危機」とは資本主義世界の新たな「転換点」でもあった。

アメリカは対ソ連及び対中国対抗戦略のため「西側」を結束させ新たな対抗軸を造り上げる政策をとった。それはイデオロギーとしての「自由な市場経済」の「繁栄」の演出であった。トルーマン・ドクトリン、マーシャルプランそしてガリオア・エロア資金など、ソ連封じ込め網の構築と占領地域へのアメリカの様々な物資・経済援助を基軸にして資本主義世界を再建するという戦後アメリカの世界戦略、アメリカを盟主としてヨーロッパ圏とアジア圏を統合する戦略が発動されていった。

「西側」の経済復興、「東側」に対する軍事包囲網と軍事力の世界的展開と「福祉国家政策」の統合として、アメリカ主導の世界体制と共に国内体制を構築した。アメリカという超大国一国が資本主義世界を統合し、「西側」諸国は主権国家としては自ら、あるいは

余儀なくその主権を制約されていた。国家主権の「従属」か「依存」か、という国家主権の独立性の程度の差異はあるが、アメリカが主導した国際諸機関である IMF・GATT・NATO 体制、つまり国際通貨金融体制、「自由」貿易体制と軍事同盟体制とが対ソ連（対中国）封じ込めを主要な目標とした「帝国同盟」として存在し機能していたのである。

それを可能としたのはアメリカにおける生産と資本の集積集中と国家的プロジェクトで促進された科学技術革命を基盤としたハイテク・核軍事産業であり、西欧地域を軸に多国籍に展開する大企業と金融機関の登場であった。その基盤の上に世界大の国家、巨大独占体と軍事機構の統合体であるアメリカ国家が戦後世界の政治軍事経済の支配そして調整機構を造り上げたのである。1961年当時の大統領アイゼンハワーは離任演説でアメリカのこの統合体を「軍産複合体」と名付け、それがアメリカ社会に及ぼしている影響、専制と軍事化の危険を警告していた。冷戦対抗自体がこの統合体確立の外的強制であり、政治軍事的強制が経済循環を規定する基軸であった。このアメリカ戦後体制は「冷戦」帝国主義⁽⁴¹⁾という規定によってはじめてその本質が掴みうるのである。

朝鮮戦争（1950－53年）、ベルリンの壁構築（1961年）、キューバ危機（1962年）とベトナム戦争（1965－73）とは単なる冷戦時代の挿話ではなく、冷戦体制は「熱戦」としての戦時総動員体制であった。しかもこの過程で政府の軍事技術開発投資と民間発注・軍需企業請負をバネとした「科学技術革命」の飛躍的発展は核戦争による人類存亡の危機に引きずり込むと同時に、科学技術の生産力転化を媒介にポスト冷戦期において「情報通信革命」として民間部門における世界大の先端産業、IT・インターネット産業として結実し、生産・経営の分散と統合の、世界大で瞬時の金融取引の、そして情報創造と共有の、グローバル化の技術的基盤になるとともに、その産業の発展とインターネット社会のグローバル化自体が新たな世界、生産と情報の民主主義の上での世界の市民的統合の形成要因ともなりつつあるのである。

冷戦体制におけるヨーロッパとアジアの資本主義経済体制維持と対抗的経済成長モデル構築の前線基地であったのは旧西独と日本であったが、この二国の高度経済成長と貿易大国化とは、それぞれの成長の内発的要因と共に冷戦成長という外的要因を有するものであった。アメリカの巨額な冷戦ドルスペンディングは、資本主義世界の軍事インフレ的蓄積成長を支えた「国際的有効需要創造」としての機能を担っていた。そして敗戦国の旧西独と日本の「奇跡」の成長は皮肉なことにアメリカ経済の相対的地盤沈下の、「冷戦」帝国主義体制の解体要因となっていたのである。

結局、戦後の冷戦成長は国際通貨ドルの発行国アメリカの一方的な1971年の金・ドル交換廃止と73年変動相場制への移行による戦後の国際通貨・国際経済体制である IMF 体制の崩壊とドル危機の常態化へと結果した。金との交換による国際的な価値保証と発行制約を放棄した不換紙幣ドルが通貨価値を減価させ続け通貨危機を間歇させながらも、なお国

(41) この規定自体は一つの古典となった感があるが、南克己「アメリカ資本主義の歴史段階」『土地制度史学』47号1970年及び『戦後資本主義世界再編の基本的性格』法政大学経済学会『経済志林』42巻3号1974年、43巻2号1975年を参照のこと。南は「『冷戦』帝国主義」の規定によって従来の西欧の一国帝国主義段階とは異なる米ソ冷戦体制における戦後段階を、国境を越えた世界帝国主義としてのアメリカを、そのよって立つ「科学技術革命」を取り込んだ生産力基盤、ミサイル・宇宙・原子力・軍事産業部門の分析を基礎に解明していた。それは両超大国における「冷戦支出」が冷戦体制崩壊の要因となること、また同時にポスト冷戦期における IT 革命に現される新たな情報通信産業簇生と金融革命を予兆させる歴史的規定であった。

際的な通貨として流通し続けているのは、「冷戦」帝国主義としての、そして冷戦体制崩壊後は唯一の超大国としての政治・軍事力と、巨大な消費市場というアメリカの国際的な位置に基づいている。

巨大な軍事大国アメリカは世界諸国に軍事展開（725カ所の海外軍事基地⁽⁴²⁾）している覇権国家として存続し、かつ不換紙幣ドルとその対外撒布の還流であるアメリカ財務証券を世界に、特に日本と中国に売りさばきつつ、アメリカの「紙」＝「金融」(business)でアジアの「物財」＝「産業」(industry)を買う国家であり、巨大な胃袋＝国内市場を持つ国家、過剰消費国であり、世界の財を飲み込んでいる国家なのである。1971年から73年に至る戦後IMF体制の崩壊後、あらゆる市場の不安定性、不確実性そして変動性が急速に増大し、かつそれをも利潤獲得の機会とする「カジノ資本主義」⁽⁴³⁾と規定しうる現代の資本主義が全容を現してきた。世界中を「カジノ」に巻き込み、グローバルで高速な「自由競争」が国民、企業と政府を「賭け」に駆り立て、まるでめまぐるしく回転するルーレット盤のような市場経済活動が常態となっていった。

1929年代世界恐慌以来、そして第二次大戦から1970年代に至る一時代は一国的なそして国際的な管理資本主義の、いわばケインズ政策の時代であった。それは、特に恐慌・景気循環対策、雇用政策、独占・寡占対策など深刻な社会経済的諸困難を市場が自動的に解決し得ないという認識から生まれた。「市場の失敗」を政府の経済過程への干渉と規制によって資本主義体制を補完し、「市場の失敗」の調整と緩和をおこなう政策体系であった。不況克服策と雇用・失業対策である政府の需要創造政策、有効需要理論に基礎をおいた財政・金融政策と公共投資（軍事的投資も含め）を軸とした経済成長と労使協約・社会福祉政策など、「大きな国家」、ひとまずは「福祉国家」とも特徴づけられる一時代であった。だがそれは同時に対ソ連・中国との軍事対抗を至上課題とした「冷戦国家」でもあり、中間層と労働者階級を現体制の支持基盤にとどめる社会政策でもあった。

だが、その後の「石油危機」に端を発して深刻化した70年代スタグフレーション（不況下の物価上昇）や財政・貿易・国際収支の累増する赤字、企業収益の急激な悪化などアメリカ経済、もちろん先行してイギリス経済も、国家の経済運営も困難に陥っていく中で、F・A・ハイエクやM・フリードマンらのシカゴ学派に依拠した反ケインズ理論、反ケインズ政策が様々な分野で浸透し、いわゆる市場原理を掲げる新自由主義経済理論と経済政策⁽⁴⁴⁾が政府機関および国際機関においても優勢となっていった。それは反ケインズという点、とりわけ累進課税による所得再分配と政府公共支出と労働組合権を認知した完全雇用政策にたいして反対するという点では共通し、肥大化した財政赤字で機能不全となった「政府の失敗」が70年代の経済の諸困難、特にスタグフレーションの主な原因であると解釈していた。その点では共通していた諸学派の、マネタリスト、合理的期待形成、サプライサイド、などの諸理論の合成であった。誤謬を重ねる「大きな政府」と規制に替わり、資本にとって自由な市場と自由な経済行動、それを自由競争というのだが、それこそが最

(42) 村上和久訳チャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国の悲劇』2004年文藝春秋p35

(43) この様なネーミングで現代資本主義の蓄積様式の変質を分析した小林襄治訳スーザン・ストレンジ『カジノ資本主義』原書1986年、翻訳88年岩波書店参照のこと

(44) このような新自由主義を包括的にかつ批判的に分析した著書としては Altedro Saad-Filo と Deborah Johnston の編集による“NEOLIBERALISM A Critical Reader” Pluto Press 2005が参考になる。

適な資源分配の機能を、同時に高利潤の回帰を果たすことが出来るという理論であった。「金持ち優遇」といいうる逆累進課税に典型的に見られるような諸政策が政府主導で遂行されていった時代であった。

自由主義の代表格であったハイエクは一貫して自由な競争社会に対する確信を表明していた。それは全体主義、ファシズムであれ社会主義であれ、を批判し個人主義と市場経済に全権をゆだねるという理論であった。それは政府の再分配政策や福祉政策に対しても批判を向ける。例えば貧困問題についても彼は、その政策的解決よりも個人の努力と自由放任を優位に置くことになる。富者と貧者との間にある厳然とした機会不平等についても結果不平等についても、そうである。彼は「貧者に与えられる機会」は富者のそれよりも「はるかにかぎられている」ということを認めるが、またさらに貧者は富者に比べ「巨富を獲得するというような可能性」は「はるかに少ない」ことも認めるが、それでも「貧者もまた富裕になることができるのみではなく」誰も「そのような成果を得ようとすることを妨げるこのとのできない唯一の体制」⁽⁴⁵⁾である自由な競争社会を優位に置くのである。徹底した個人の自由主義の哲学と経済理論であった。

1980年初めの時代精神を追い風にG・ギルダーはサプライサイド、つまり供給は需要を創り出すという18世紀のセイ法則を降臨させた生産・生産力発展を重視した経済学を提唱し、80年代のロナルド・レーガン元大統領の経済政策のブレーンの役割を果たした。例えば彼は、貧困問題について従来のケインズの所得再分配や福祉政策ではその解決にならないと論じていた。彼は経済成長と雇用拡大がその解決の方策であると論じ、投資増大と共に雇用が拡大し、それにしたがって貧困者の所得も上昇するという、自由な資本蓄積への、「金持ち」の利殖行為主導の経済成長への無条件の賛美の論理的提唱となっている。それは無条件な「資本の復権」の時代精神であった。

彼はいう。「貧困者の所得を引き上げるためには投資率を増大させる必要がある」、そして「貧困者は、労働力に加わり昇進するにつれ、金持ちに比べて高い率で所得を増大させる」のであると。だが逆に「金持ちから収入を取り上げて彼らの投資を減退させ、それを貧困者に与えて彼らの労働への誘因を奪おうとすれば、必ずやアメリカの生産性を低下させ、貧困者を恒常化させることになる」⁽⁴⁶⁾のであると。企業活動への課税や所得の累進課税を縮小し、雇用の諸規制を緩和し労働者の諸権利を特権的な「既得権」と貶め、それらを剥奪することで、資本にとって「自由な」雇用と解雇の「自由」を可能とする労働市場に再編する、という80年代に顕著になる「新自由主義」的経済政策の理論的凝縮をここに見ることができる。

この70年代の時期以後のアメリカ大統領の、基本的にはジミー・カーターから現ジョージ・W・ブッシュまで、ロナルド・レーガンを頂点として、彼らの下で政府機関は規制を廃し、市場の自由化、資本と金融の自由化とりわけ労働市場の自由化＝労働者の諸権利の剥奪をとまなう強権的自由化を、それ自体自由化とは縁遠い方法だが、実施していくことになる。新自由主義を掲げることが政府と企業の旗印となったのである。

またいわゆる「西側」世界の枠内での「自由な」そして「成長する」市場経済の実現は

(45) 一谷藤一郎・映理子訳改訂版『隷従への道』東京創元社1992年p133

(46) 斉藤精一郎訳『富と貧困 供給重視の経済学』日本放送出版協会1981年p106

アメリカの国家的経済戦略であった。社会主義体制への対抗上、体制維持装置として国内及び「同盟国」における国内統合と国民的同意を得るためには制限的なものであれ社会福祉政策＝国内宥和政策をとらざるを得なかった。冷戦体制を維持せざるを得ないアメリカにとって財政的経済的負担の重荷、対外軍事経済援助と経済資源の軍事開発と世界軍事展開への傾斜配分は巨額の双子の赤字、財政赤字と経常赤字（1985年債務国転落）をもたらした。アメリカの在来産業の地盤沈下ばかりではなくアメリカ国内市場の開放、特に日本への開放は次第に全般的な経済基盤を弱体化させていった。もちろんそれは隠蔽された形をとっていたが、ソ連・中国においてもより大きな経済破綻として進行していた。

超軍事核大国である米・ソ連間の冷戦対立の中で「西側の資本主義」と「東側の社会主義」の両体制間の「対話とデタント」が推し進められた。だが、ソ連・東欧諸国の社会主義体制の崩壊と市場経済移行による冷戦体制の解体は体制間対立による障壁を崩し、文字通りの「自由な」資本主義に基づく世界市場の基盤を産み出し、20世紀最後の歴史的な大転換となった。

(2) ポスト冷戦とグローバリゼーション

グローバリゼーションが現代的な新たな段階として認識されたのは、80年代末からの「社会主義」諸国の体制の変容（1978年中国鄧小平「改革・開放」路線転換基点）と崩壊（1990年東西ドイツ統一、91年ソ連邦崩壊画期）であった。ソ連・東欧の社会主義諸国における中央集権的計画経済の機能不全と国民的なその体制の放棄は、広範囲なソ連経済圏が市場経済へと移行し、貿易と金融の世界市場に組み込まれたこと、また中国における中央集権的計画経済の転換による社会主義市場経済（1992年）への移行は、外資導入、工業製品輸出、原料エネルギー輸入と対内金融投資の急増をもたらした巨大な市場が開かれたのであった。

また現代のグローバリゼーションにとって重要な契機はアジア諸国における経済システムの転換にもあった。そこでは冷戦時代に、アメリカの冷戦体制依存の経済成長戦略、つまり開発独裁と規定された国家主導の「上から」の開発成長経路が取られていた。アジア冷戦を担う軍事独裁政権とそれを経済的に支えるアメリカと欧日への依存の経済システム、つまり強権抑圧政治、経済援助と外資導入への依存そして米・欧・日市場への輸出という「冷戦」循環の構築であった。これが冷戦「開発独裁」成長と規定しうるアジア的資本蓄積体制であった。

冷戦が東・東南アジアにおける独裁体制を正当化し、独裁体制が強権的な開発至上主義を可能としていたのであった。これが歴史的な基盤となって、このようないわば開発型原蓄過程を経て1970年代からの東アジアでの韓国・台湾と80年代からの東南アジア諸国でのインドネシア・マレーシア・タイ・フィリピンなどの経済成長路線が築かれたのであった。これはアメリカのアジア冷戦政策下で、アジア諸国家の発展戦略と米欧日の多国籍企業によるアジア経済圏を包括した国際的生産・販売戦略とが融合した中で可能となっていた。

このようなアジア、NIES 諸国の「成功体験」が、つまり輸出主導という外生的な成長軌道の定置を短期間に強行し、輸入代替産業育成から輸出産業育成への転換を行う路線へシフトすることで、さらに積極的に外資導入を行う開発路線の「成功」が、アジアのグローバル化を促進した。米欧日の多国籍＝世界企業が労働集約型の加工組立部門の生産基地を

低賃金・低コスト基盤のアジア各地域に展開したこと、またアジア経済はこのグローバル化した先進工業国の資本・技術・経営戦略に依存することによってアメリカ市場圏へ、日欧市場へとリンクしえたのである。それはまた米欧日の資本にとってはこのアジア投資が低コストで高収益基盤を利用することによる自らの資本蓄積＝循環過程の補完となっていたのである。

アジア諸国は先進諸国にとっての生産基地化し、さらに広大な消費・資本市場の可能性を拡大したが、それはアメリカの冷戦体制期の軍事インフレ（軍事的ケインズ政策）支出依存の蓄積システムが、またIMF体制の崩壊による過剰な信用膨張が、70年代の「石油危機」が産み出したオイル・マネーが、80年代の「巨額な貿易黒字」が産み出したジャパン・マネーが、そして冷戦後の「金融自由化」「市場開放」政策によって先進諸国の、また産油諸国のオイル・マネーの過剰資金が、中国の「巨大な貿易黒字」が創り出しているチャイナ・マネーが、アメリカ金融資本の高利潤を産み出している資金循環を介在させながら展開している世界的投資＝投機循環が、創り出したものであった。それは、過剰な資金の利殖循環を梃子とした金融依存の経済成長であった。

結局、アジア諸国の輸出主導と外資導入による成長路線による世界市場への依存、それと軌を一にする多国籍企業・金融機関のアジアへの投資・投機の機会拡大と、アジアの一層の市場開放が現代のグローバリゼーションを促進しているのである。

特に社会主義中国が、70年代以降のアジア NIES の輸出成長という新たな経済成長路線の「成功体験」から外資導入と中間財輸入そして製品輸出という成長路線へと大きく舵を切り、共産党主導の「開発独裁」型から外資導入の「自由市場」へのマクロ経済調整型を本質とする「社会主義市場経済」へと転換したことが、グローバリゼーションの新たな段階を産み出す歴史転換となったのである。

かつて「資本」に対抗し「労働者」主体の「国家計画」経済成長を標榜した社会主義諸国家がこぞって「資本」主体の「自由競争市場」成長路線へと、転換したのであった。それは、資本主義市場システムが唯一可能なシステムに祭り上げられ、いわゆる市場原理主義が世界を席卷していくことを促進したのであった。

小括

以上では本稿のテーマの前半である現代グローバリゼーションの歴史的位罫について論じてきた。経済のグローバル化が生起している諸事態はなお進行中であるが、様々な勢力と要因が相互に絡み合って21世紀初頭の現代世界が抱え込んでいる深刻な諸問題を創り出していることが明らかになっている。

20世紀初頭における諸国家の対立と連携が形を変え、20世紀末における巨大企業のグローバルな競争と連携となり、世界市場での大競争があらゆる国家の壁を越え企業と国民生活の存続諸条件を規制するようになったのである。グローバル経済の特質である各国経済の相互依存とは、大競争の中の「対立と連携」の形態である。

そしてまた冷戦体制の解体は計画経済と社会主義のシステムそしてその理念の歴史的な失墜をもたらすとともに、一方で市場原理主義と一極覇権国家アメリカを突出させることになったのであり、他の諸国家の障壁を易々と改変させてしまうアメリカ「帝国」国家と

巨大世界企業主導による情報と金融のグローバル化によるインパクトが世界を席卷したのであった。ブッシュ大統領が掲げた「悪の枢軸国」（イラク・イラン・「北朝鮮」）に対する軍事力発動およびその予告とともに、である。

2001年9月11日アメリカの政治・軍事・経済の中枢に向けられた「同時多発テロ」が生じ、そしてその「報復」として強行されたアメリカ「帝国」によるタリバン政権壊滅をもたらしたアフガニスタン戦争、フセイン政権を破壊させたイラク戦争へと連続した軍事発動が展開した。これらは2002年9月に公表された、敵対国家とテロ組織に対する先制攻撃をアメリカにとっての安全保障戦略としたブッシュ・ドクトリン（国家安全保障戦略）に基づいている。そして中東に親米・石油安定供給国となる親アメリカ「民主国家」建設をもくろんだ石油とドルを両輪とした「帝国」アメリカの思惑は「神の啓示」を受けたと自認した⁽⁴⁷⁾軍統括者ブッシュ大統領の「勝利宣言」後になお激発しているイラク国内のテロのエスカレート、そして内戦状況の深刻化によってアメリカ政府と軍は泥沼化にはまりこんでいる。

バルカンのサラエボで響いたオーストリア皇太子殺害テロの一発の銃声が20世紀の実質的な幕開けとなり、「戦争と革命」の世紀が開始したように、悲惨なハイジャックテロによるニューヨークのツインタワー・世界貿易センタービルの崩落⁽⁴⁸⁾が21世紀の実質的な幕開けとなった。これは、冷戦における勝者が謳い上げたグローバリゼーションが、そしてその信条である全世界の均質化という幻想を打ち砕いた。21世紀が新たな混迷を産み続ける時代であることを象徴している。そしてそれは、米ソの全面対立の冷戦構造が崩壊した1990年代以後をグローバリゼーションへと向かう新たに安定した世界史的な時代と位置づけることの無内容さへの悲惨な痛撃となった。

現代世界は、まるで19世紀後半から世界大戦に至った旧世界へ戻ったかのように、不安定と不均衡の中に呻吟し始めているかのようなのである。2005年は第二次大戦終結後60年目にあたり、戦後世界を形成した「戦勝国」と「敗戦国」の60周年として各国でまた共同で記念式典が行われていた。それは旧「列強」諸国の21世紀の新たな秩序形成と維持へのセレモニーだった。だが各国の相反する思惑の中には冷戦後の世界の確固たる新たな枠組みを確定し得ない軋轢が露呈していた。それは主に「イラク戦争と石油利権」に象徴される現大国間の利害対立が原因であった。

アメリカ大統領ブッシュは単独行動主義を強め、軍事的グローバリズムを「自由と民主」というイデオロギーの伝道で装飾し、「帝国」アメリカとして振る舞っている。それは長期にわたるアメリカの国家そして経済の存立と維持にとって重大事である。いかにEU、ロシア、そしていかにアジア、中国、日本と関わるか、という「国益」に立脚した世界戦略が展開されている。アメリカの軍事展開は、第二次世界大戦と米ソ冷戦との二重の戦後が未だ精算されていない、そして各国間の利害の錯綜が複雑に折り重なった国際関係のな

(47) 当初からこのようなブッシュ大統領の言動が報道されていたが、今改めて2005年10月になってイギリス BBC 放送10月10日から月曜日の3週にわたる3回シリーズとイギリス日刊紙“The Independent” 7/October/2005の巻頭にこの問題が指摘された。その見出しは“Bush: God told me to invade Iraq President revealed reasons for war in private meeting”であった。なんと神憑りの「帝国」であることか。

(48) そのあとの悪夢のような、各リゾート地バリ島等自爆テロ、スペイン列車爆発そして2005年7月7日ロンドン地下鉄・バス自爆テロ、へと続くテロの連鎖を想起しなければならない。

かで、特に日本にとって日米安全保障条約の下の「軍事同盟」のもつ新たな状況が出現しているなかでは、世界の安定と平和に対して深刻な問題を投げかけている。

さらに現在のグローバリズムが「帝国」アメリカの一方的な単独軍事発動によるイラク戦争と軍事的占領、そして追隨的日本の自衛隊イラク派遣を糊塗するために日米の政治・経済の指導者によって盛んに唱道されている「国益」という言葉に示される偏狭なナショナリズムと結びついていることにこそ最重要な問題がある。グローバリズムがそれに最もそぐわないはずのナショナリズムに先導されていることこそ、その歴史的な本質が現れている。日本にとってその軸点は産業と軍事の生命線である「石油確保」と「アメリカ依存」であり、そのための「安保同盟維持」でもある。

アジアの「橋頭堡」日本とヨーロッパの「橋頭堡」イギリスとはともに、「帝国」アメリカを基軸にしてアメリカ軍の世界展開とそれに追隨した日英両国が依存し補完する「軍事」的同盟関係となり、さらに巨大な世界企業と巨大金融機関の経済支配を基盤にした新たな経済「帝国」連合に統合されていっているのではないだろうか。折しも三国の権力者として立ち並んだ「ブッシュ・ブレア・小泉」連合⁽⁴⁹⁾（2006年9月までの時点で）はそんな世界を構築しようとしていたのではないだろうか。

これらの諸点を含めたさらなる検討は次回で論じよう。

（この論文は2002年度千葉商科大学学術研究助成金＜共同研究＞による成果であり、本論文は筆者の研究分担部分に相当する）

(49) イギリス首相トニー・ブレアもまたアメリカ・ブッシュの同盟軍としてイギリス軍をイラク侵略に派遣する決定後に神に祈ったことが明らかになっている。イギリス日刊紙“The Independent”と“The Daily Telegraph”共に4/March/2006の記事による。イラク戦争の決定に関してブレアはその後6日のテレビインタビューで“God will judge me on Iraq”などと答えていた。神に祈るブッシュ大統領とブレア首相、そしてそれぞれの「神」は違うが靖国神社参拝を繰り返す小泉前首相は「神」誓「同盟」の再来かと思いがうばかりであった。

— Abstract —

This paper treats on some issues of the present-day globalization. The point of this contention is critique of problems which globalization is causing. International trade, financial transaction and population movement increase greatly, and they are going over the border of the various countries increasingly. The home markets of the various countries are combined with the global market, and the worldwide development of the multinational corporations and financial institutions are increasing rapidly. We can describe those process as the globalization.

But globalization is causing some serious issues. The mega competition, the difference of income and asset and the increase of the poverty are intensified in global scale. In the advanced countries, wage cut, differential wage and unstable employment are increasing now. And there are high rates of unemployment in the youth and women. And especially the immigrant workers are confronted with severe situations.

In the developing country, there are many child workers and many “sweatshops”. Work environment and the slums in cities are becoming worse.

Therefore the tendency of globalization will need improving. International organizations, government and multinational corporations will need changing their policies for settlement of serious issues which globalization is causing now.